

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	下関市 35201
地域名 (地域内農業集落名)	豊北町大字滝部(国営)地区 (寺地(一部)、大代(一部)、大庭(一部)集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	71.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	71.2 ha
② 田の面積	— ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	71.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	— ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)区域内の農用地等面積 71.8ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、中心経営体が6戸(うち4法人)おり、10年以内に耕作放棄されるおそれのある農地は無いが鳥獣害による被害が年々増大している為、防止対策を講じる必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・ 飼料作物、梨、お茶を主要作物と位置づけ農地を集積しているが、今後は有機肥料・減農薬等による栽培方法を確立し、良品で安心安全な作物の生産を行う。
- ・ 畜産農家において、飼養施設の増設等により計画的に飼養頭数を増やすとともに疾病対策もより強化し、育成期の生産量の安定の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現状、計画内の8割以上の農地が担い手に集積されているが、今後耕作が困難となる自作地が発生した場合は、農地中間管理機構の活用を進めつつ、中心経営体もしくは地域外からの入り作や新規就農者を確保し管理する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	87	%	将来の目標とする集積率
			91 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地の筆数及び面積は、115筆、平均56.6a(令和6年度時点)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現状、計画内の8割以上の農地が担い手に集積されているが、農地中間管理機構等を活用して、農業を担う者を中心に集積に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
中心経営体が、近い将来借受けを希望している農地が2.9ha(4筆)あり、必要に応じて農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
国営農地開発事業(豊北開拓建設事業)による農地の造成及び飲雑用水施設の整備を完了済みであるが、今後も付帯する基盤整備事業が生じた場合は、担い手のニーズを踏まえ活用する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、当地区に新規就農者等による入り作希望があった際は、県市及びJA等の関係機関と連携を図りながら担い手として受け入れ、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業及び土壌分析は、JA等を中心とした関係機関の協力を得る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①行政機関の補助金等を活用し、集落ぐるみで侵入防止柵や檻の設置を行い捕獲体制の構築に取り組む。				
②有機・減農薬・減肥料等により、経費削減に努めると共に、高付加価値化に取り組む。				
③スマート農機の活用により、作業の効率化を図る。				
④販路の拡大のため、輸出等に取り組む。				
⑧農業を担う者の営農や利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農法	①	酪農、飼料作物	25.1 ha	ha	酪農、飼料作物	25.1 ha	ha	①	
認農法	②	お茶	13.7 ha	ha	お茶	13.7 ha	ha	②	
認農	③	酪農、飼料作物	10.2 ha	ha	酪農、飼料作物	10.2 ha	ha	③	
認農法	④	養鶏	0 ha	ha	養鶏	0 ha	ha	④	
認農法	⑤	果樹	13 ha	ha	野菜	13 ha	ha	⑤	
認農	⑥	飼料作物	0 ha	ha	飼料作物	3 ha	ha	⑥	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		62 ha	0 ha		65 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。